

株主メモ

**決算期** 毎年3月31日  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。  
**配当金受領株主確定日** 利益配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
**名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
**同事務取扱所** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 証券代行部（証券代行事務センター）  
 〒168-0063 TEL (03) 3323-7111  
**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店  
**公告掲載紙** 日本経済新聞  
 ただし、貸借対照表・損益計算書については下記のホームページに掲載しております。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06/p\\_06\\_11.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html)

情報  
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp>



第87期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



SanKen Report

## 中計初年度、過去最高の連結利益を達成



代表取締役社長

森田雄次

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第87期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における経営環境を顧みますと、世界経済は米国、中国を中心に景気の回復が進み、国内においては、外需や民間設備投資の増加から、景気に改善の兆しを見せました。

当社は、収益基盤の強化とキャッシュフロー重視を柱とする新中期経営計画の初年度として、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の生産能力増強、中国市場における拠点整備、製造改革による原価低減など計画の達成に向け、事業基盤の整備を進めてまいりました。

営業状況につきましては、電源機器事業の不振に加えて、重症急性呼吸器症候群（SARS）によるAV機器市場の出足が遅れたこともあり、IC・ディスクリットなどの半導体製品が伸び悩みましたが、光デバイス製品が著しい成長を見せました。また、ユニット製品につきましても、パソコン需要の増大に伴い、ACアダプタが好調に推移するとともに、プラズマディスプレイパネルなどの民生市場向け製品の販売を拡大させることができました。

その結果、当期の連結売上高は1,471億円にとどまりましたものの、損益面につきましては、営業利益116億円、経常利益86億円、当期純利益57億円と、ともに過去最高額を計上することができました。

当期の利益配当につきましては、内部留保に意を用い、中間期と同様1株につき5円とし、通期では10円の配当とさせていただきます。

今後につきましては、混迷の続く中東情勢に加え、世界景気の腰折れ懸念など、依然として楽観を許されない状況にありますものの、拡大する中国市場ならびにデジタル家電向け製品の伸長に加えて、アテネオリンピックに伴う需要増大が期待できるほか、自動車向け製品ならびに省エネ、高付加価値化が進む白物家電の分野においても堅調な動きが見込まれております。

中期経営計画の2年目となる次期（第88期）につきましても、当社グループ丸となってコスト低減を推し進め、新市場、新製品、新用途への取り組みを一層強化し、計画の達成に向け邁進してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

### 新中期経営計画の進捗について

#### 2003年度「成長への基盤整備」

##### 設備投資

- ・CCFL増産に向け月産550万本から750万本体制に増強
- ・センサー増産に向け、アレグロ マイクロシステムズ インク マンチェスター事業所新設による開発拠点強化、同社フィリピン生産子会社の設備増強

##### 中国市場における拠点整備

- ・三壘電気（上海）有限公司を設立、同時に中国企業への半導体製品の技術支援を行う上海技術センターを新設
- ・中国、東南アジア市場向けVVVFインバータの生産拡大に向け、三壘力達電気（江陰）有限公司に資本出資し子会社化

##### 製造改革

- ・コスト削減など国内生産子会社の収益改革を推進
- ・生産増強、原価低減によりピーティ サンケン インドネシアの黒字化と累積損失の一掃を達成

##### 経営体制の強化

- ・取締役の減員と、執行役員制度の導入によりコーポレート・ガバナンスを強化
- ・コンプライアンス室およびIR室の設置による経営の健全性、透明性を推進

#### 2004年度「成果の創出へ」

##### デジタル家電への取り組み強化

- ・スイッチング電源回路など高いコア技術を活用し、液晶テレビ・プラズマディスプレイパネル向け製品への取り組みを強化
- ・CCFL、CCFLインバータ、電源用IC、超高速整流ダイオード、トランスなど自社開発製品の強化

##### CCFL生産体制の増強

- ・福島、石川および韓国の国内外3極生産体制の構築
- ・本年10月までに月産1,000万本体制を予定

##### 自動車電装品市場向け製品の拡大

- ・エンジン充電系から走行・安全系へ領域を拡大
- ・ワイヤレス・リニア制御など技術進歩に対応した開発体制を強化
- ・モータドライバIC、ホールICの販売拡大
- ・プレスフィットダイオード、次世代イグナイタの製品化の促進

##### 中国市場の深耕

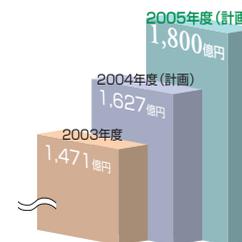
- ・技術センターの拡充による技術サポート体制の強化
- ・三壘力達電気（江陰）有限公司の工場拡張による生産体制の拡大

##### 財務体質の強化

- ・最適生産システムの早期導入による在庫の削減
- ・一層の有利子負債削減を推進

### 業績の推移（連結）

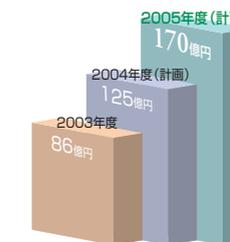
#### ●売上高



#### ●営業利益



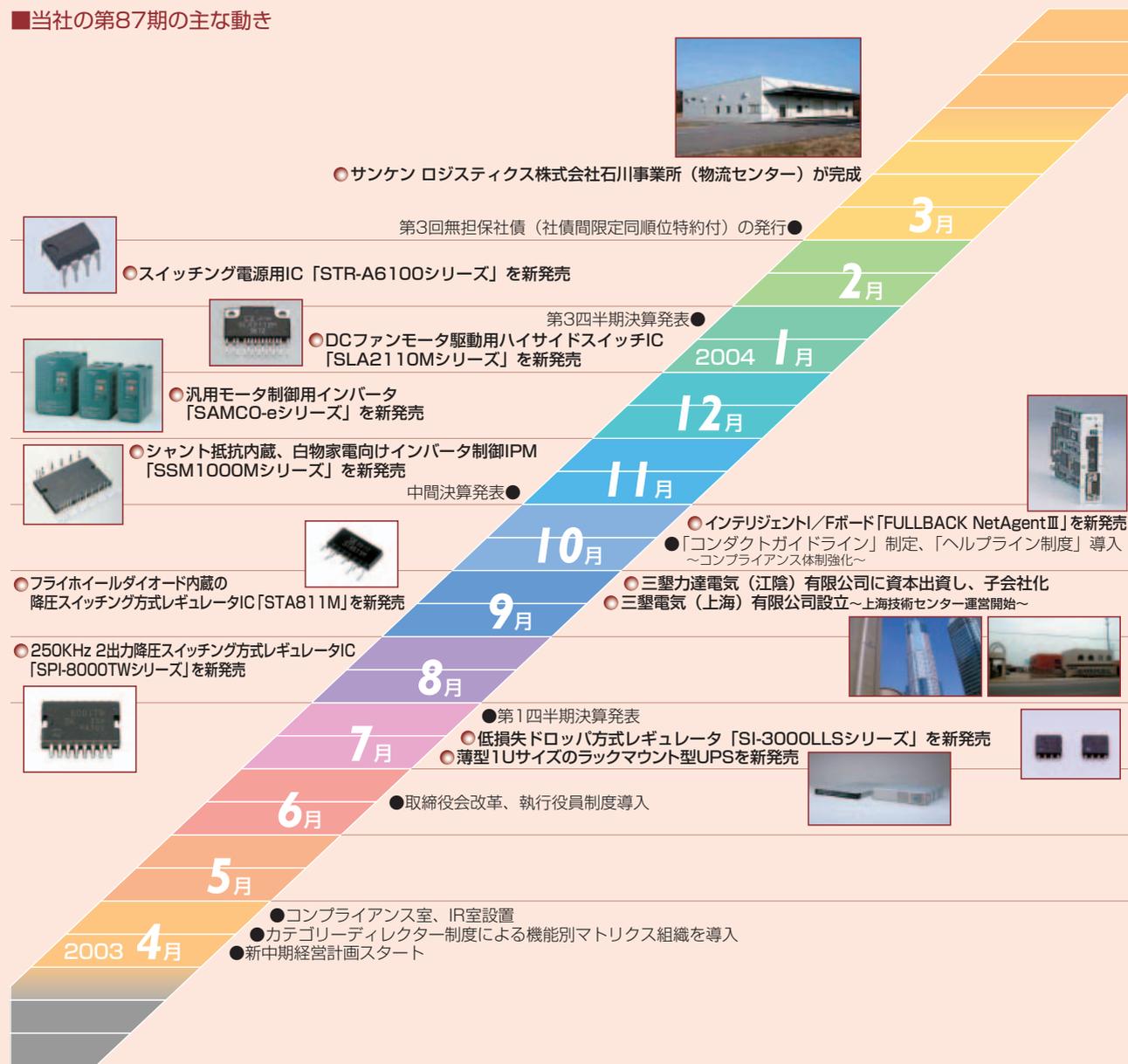
#### ●経常利益



#### ●当期純利益



■当社の第87期の主な動き



■営業の経過および成果

当期の世界経済は、堅調な個人消費に支えられた米国経済ならびに高い成長を持続する中国経済に牽引され、景気の回復が進みました。わが国経済は、個人消費にまだまだ力強さを欠くものの、アジア向け輸出の増加に支えられたことに加え、民間設備投資が持ち直すなど、景気に改善の兆しを見せました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、期初においてイラク問題やSARSの影響がありましたものの、世界的なパソコン需要ならびに薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどのデジタル家電需要の拡大により、順調に推移いたしました。

こうした状況において、当社は、当期より向こう3年間を期間とする中期経営計画を策定し、収益基盤の強化とキャッシュフロー重視の経営を図ることといたしました。その初年度である当期においては、CCFLの増産投資を進めたほか、中国ビジネスの基盤整備として上海技術センターの新設ならびに電源機器製品の生産拠点の拡充を図るなど諸施策を実施してまいりました。一方、財務体質強化の面では、引き続き有利子負債の削減を積極的に推し進めてまいりました。

当期の業績につきましては、液晶ディスプレイ用CCFLをはじめとする光デバイス製品が著しい伸長を見せるとともに、民生市場への取り組み強化によりユニット製品が着実な販売増を示しましたものの、電源機器製品は、厳しい市況が続きました。この結果、当期の売上高は、1,471億76百万円と、前期に比べ0.8%の増にとどまりましたものの、損益面におきましては、経常利益が前期比20.0%増の86億27百万円、当期純利益が前期比44.5%増の57億84百万円となり、ともに過去最高額を計上することができました。

■次期の見通し

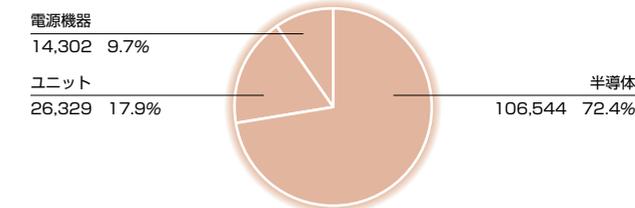
米国およびアジアを中心に、世界経済は緩やかな成長への期待感が広がる中、わが国経済は、輸出の増加ならびに企業の収益向上による設備投資の増加を背景に、回復基調を辿るものと思われれます。しかしながら、中東情勢の混迷や景気の腰折れ懸念など、当社を取り巻く環境は、依然として楽観を許されない状況にあります。

当社は、こうした環境を踏まえ、成長の見込まれる重点戦略市場への取り組みに注力するとともに、CCFLの生産能力の増強、中国における生産・販売・調達機能の一層の拡充などを図り、売上拡大と原価低減に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,627億円、経常利益125億円、当期純利益70億円、個別ベースで売上高1,253億円、経常利益84億円、当期純利益51億円と予想しております。

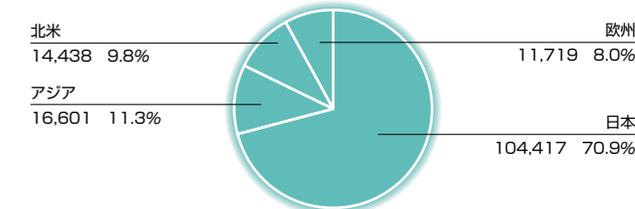
■製品別売上高構成比

(単位：百万円)

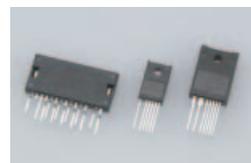


■所在地別売上高構成比

(単位：百万円)



半導体事業



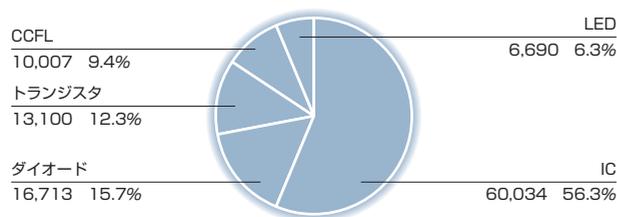
テレビ電源用IC



■半導体主要製品

自動車電装品用IC

■半導体製品別売上高比率 (単位: 百万円)



当事業の売上高は、1,328億74百万円と前期に比べ15億36百万円 (1.2%) の増加となりました。

このうち半導体製品の売上高は、1,065億44百万円と前期に比べ78百万円 (0.1%) の減となりました。コア製品であるIC・ダイオード・トランジスタなどの半導体製品は、上半期においてSARSの影響を受けたほか、オーディオ市場の低迷ならびに低価格製品への需要シフトなどにより売上が伸び悩みました。一方、光デバイス製品は、CCFLが液晶テレビ向け需要の拡大に加え、ノートパソコン向けに大きな伸びを示したことから、大幅な売上増を達成することができました。また、LEDにつきましても、国内外の屋外表示装置の需要回復から大幅な伸長となりました。

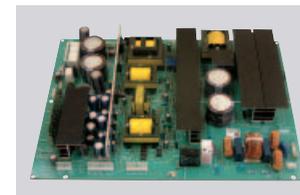
北米・欧州を主力市場とする在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車電装品向け製品が堅調な伸びを示したほか、携帯電話向け製品の大幅な伸長ならびにOA機器向け製品の好調な推移も加わり、売上が拡大するとともに、利益についても大幅な増加となりました。

ユニット製品の売上高は、263億29百万円となり前期に比べ16億13百万円 (6.5%) の増加となりました。主力のスイッチング電源は、プリンター向け製品の売上が減少いたしましたものの、プラズマディスプレイパネル向け電源が、下半期より高い伸びを示し、売上増に貢献いたしました。また、ノートパソコン用ACアダプタにつきましても、企業を中心とするパソコンの買替需要ならびに高機能モデルへの新規採用が進んだことから、売上を大幅に伸ばすことができました。

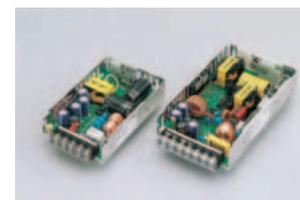
在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、ACアダプタの生産が大幅に拡大したことから売上が増加したほか、生販一体の原価低減活動が効を奏し、大幅

な増益を達成するとともに累積損失を一掃することができました。また、在外子会社サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッドは、主力の白物家電市場向け製品の売上が減少いたしましたものの、民生市場向け製品が寄与し、売上が増加したほか、経営改善策により利益率が向上いたしました。

■ユニット主要製品

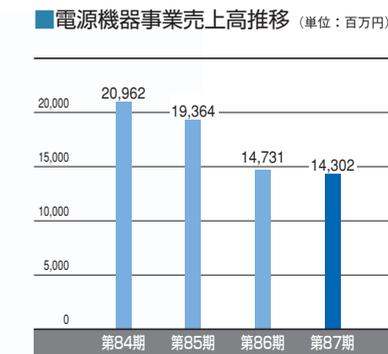


プラズマディスプレイパネル用電源



汎用スイッチング電源 SWCシリーズ

電源機器事業



■主要製品  
産業モータ制御用  
インバータ  
SAMCO-eシリーズ

当事業の売上高は、143億2百万円と前期に比べ4億29百万円 (2.9%) の減となりました。

カスタム電源装置につきましては、主力製品である通信設備用電源が、第3世代携帯電話の基地局向けに好調な推移を示しましたものの、公共投資の抑制ならびに価格競争の激化などにより売上が落ち込みました。また、汎用電源装置は、汎用UPSおよびVVVFインバータともに、引き続き国内需要が大幅な不振を余儀なくされました。

なお、当社は、当期において三壱力達電気 (江陰) 有限公司 (中国江蘇省) に過半出資し、連結子会社といたしました。同社は、中国および東南アジア市場向けにVVVFインバータの製造・販売を行っておりますが、順調な売上拡大を示しております。

## サンケン電気の製品はこんなところで使われています

### OA・オフィス

コピー機  
紙送りモータ駆動用IC  
SLA7051M



プリンタ用  
スイッチング電源  
SWDシリーズ



パソコンバックアップ用  
無停電電源装置  
FULLBACK SMUシリーズ



携帯電話用  
ホールIC



ノートパソコン用  
ACアダプタ  
SEBシリーズ



ノートパソコン用  
CCFLおよびインバータ



当社の製品は、AV、家電、OA機器、カーエレクトロニクスと幅広い分野で活躍しています。オフィスのOA機器に使用されている様々な当社製品をご紹介します。

#### ① コピー機やプリンタのモータ駆動用ICとして高い実績



アレグロ社のモータ駆動用ICは、自社製ワンチップパワーICを搭載し、インクジェットプリンタ用では高いシェアを有しております。

オフィスで活躍する  
当社製品

#### ② ワンチップマイコン採用の独自機構で、高出力と省スペースを実現



デスクトップPCやルーターなど小電力ネット機器のバックアップ用UPSとして、高機能・省スペースを両立させる期待の新製品です。

#### ③ 携帯電話用ホールICは売上拡大中

折りたたみ式携帯電話の開閉に応じ、自動的にON/OFF制御を行うアレグロ社製ICです。同社は現在、需要が拡大する同製品の開発・生産体制を強化しています。



開発拠点:アレグロ社マンチェスター事業所▲

#### ④ ノートPCの約5台に1台は、当社のACアダプタを採用

当社は、ノートPCが高性能・高機能化で出力が高まる中、高機能機種向けに特化した自社製高性能IC搭載のアダプタを開発。サンケンインドネシアが生産、世界市場に供給しています。



生産拠点:サンケン インドネシア▲

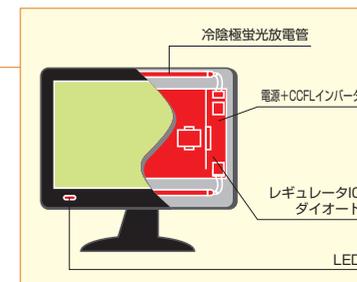
## 液晶テレビ用トータルソリューションに注力

今後、ますます需要拡大が予想される液晶テレビ市場向けに、当社はCCFL、CCFLインバータ、ユニット電源と電源用ICのシステム化など、トータルソリューションとして提供すべく、開発・生産体制の強化に注力しています。

### 1 Solution

#### CCFL

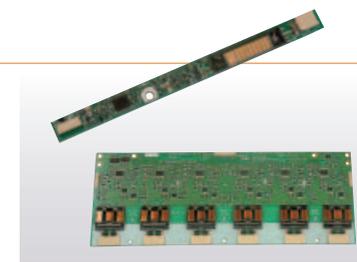
当社のCCFLは、UVカット効果に優れた硬質ガラス、水銀封入法、ハードアウターリード、カップ電極、高度な細管化技術など多くの独自技術を駆使、常に業界のデファクトスタンダードとして先端技術の開発をリードしています。現在、国内外3工場にて本年10月までに月産1,000万本体制を構築すべくラインの増強を進めています。



### 2 Solution

#### CCFLインバータ

CCFLインバータは、当社のコアであるユニット回路技術や実装技術を活用、独自開発のインバータ駆動用IC、サンケン トランスフォーマー株式会社との共同開発による専用トランスを搭載し、CCFLの点灯に必要な高圧電力を安定供給するものです。主として韓国サンケンで生産され、CCFLとともに供給されています。



CCFLインバータ

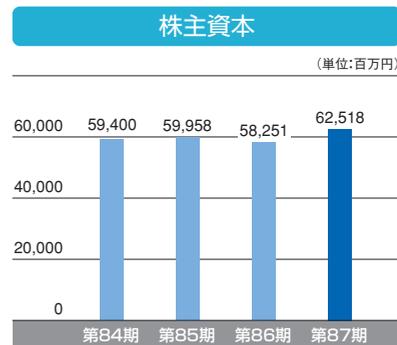
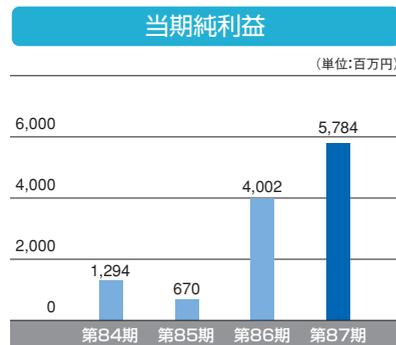
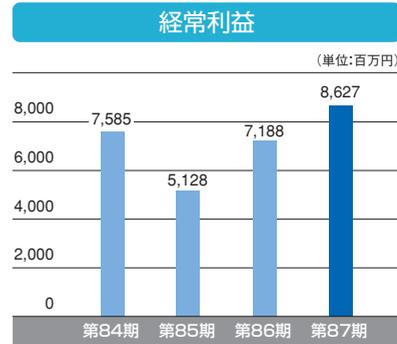
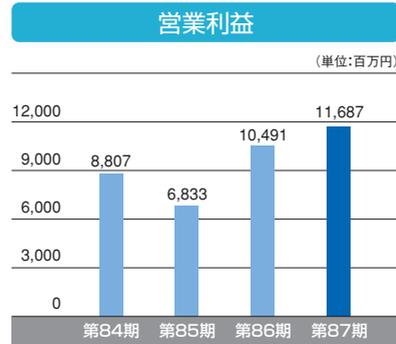
### 3 Solution

#### ユニット電源および半導体製品

ブラウン管テレビ用電源で培ってきた高い技術力を駆使し、半導体とユニットの融合効果を活かせる分野として、大型化が進む液晶ディスプレイ向けに、ユニット電源およびその電源用ICの製品化を進めるとともに、CCFLインバータから電源部に至る回路設計まで、当社の強みをトータルソリューションとして提供してまいります。

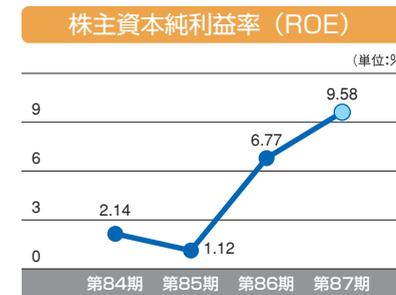
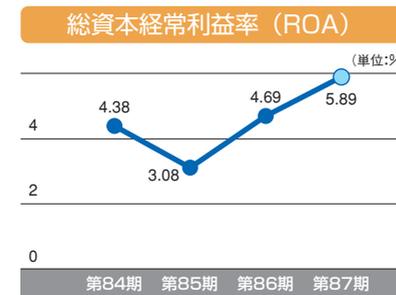


STR-G8626

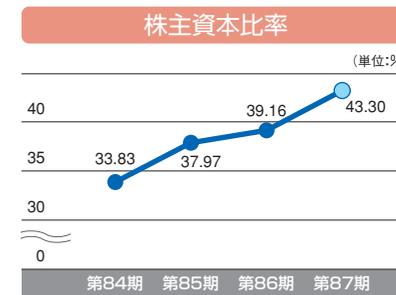
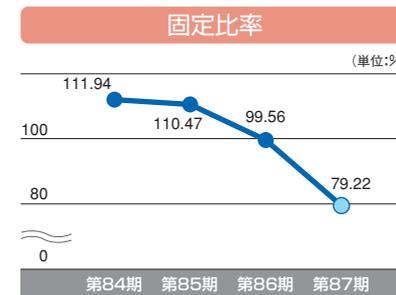


科目	平成12年度 (第84期)	平成13年度 (第85期)	平成14年度 (第86期)	平成15年度 (第87期)
売上高 (百万円)	158,710	140,088	146,070	147,176
営業利益 (百万円)	8,807	6,833	10,491	11,687
経常利益 (百万円)	7,585	5,128	7,188	8,627
当期純利益 (百万円)	1,294	670	4,002	5,784
総資産 (百万円)	175,558	157,899	148,745	144,383
株主資本 (百万円)	59,400	59,958	58,251	62,518
1株当たり当期純利益 (円)	10.24	5.34	31.96	47.07
1株当たり株主資本 (円)	472.92	478.07	477.87	513.56

### 収益性指標



### 安全性指標



### 安全性指標



### 生産性指標



## 連結貸借対照表（要旨）

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	94,855
固定資産	49,528
有形固定資産	38,780
無形固定資産	1,558
投資その他の資産	9,189
資産合計	144,383
負債の部	
流動負債	53,808
固定負債	27,818
負債合計	81,627
少数株主持分	237
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	25,651
その他有価証券評価差額金	1,172
為替換算調整勘定	△2,961
自己株式	△3,407
資本合計	62,518
負債、少数株主持分及び資本合計	144,383

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152
現金及び現金同等物の増減額	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	16,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129
現金及び現金同等物の期末残高	17,871

## 連結損益計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	147,176
売上原価	113,716
販売費及び一般管理費	21,772
営業利益	11,687
営業外収益	856
営業外費用	3,917
経常利益	8,627
特別利益	274
特別損失	156
税金等調整前当期純利益	8,745
法人税、住民税及び事業税	3,424
法人税等調整額	△559
少数株主利益	96
当期純利益	5,784

## 連結剰余金計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,167
資本剰余金増加高	0
資本剰余金期末残高	21,167
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	21,002
利益剰余金増加高	5,917
利益剰余金減少高	1,268
利益剰余金期末残高	25,651

## 個別貸借対照表（要旨）

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	74,867
固定資産	42,977
有形固定資産	8,463
無形固定資産	734
投資その他の資産	33,779
資産合計	117,845
負債の部	
流動負債	37,822
固定負債	17,004
負債合計	54,826
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	23,183
その他有価証券評価差額金	1,166
自己株式	△3,396
資本合計	63,018
負債及び資本合計	117,845

## 個別損益計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	113,073
売上原価	94,372
販売費及び一般管理費	12,183
営業利益	6,517
営業外収益	1,165
営業外費用	2,466
経常利益	5,216
特別利益	192
特別損失	59
税引前当期純利益	5,349
法人税、住民税及び事業税	2,216
法人税等調整額	△132
当期純利益	3,265
前期繰越利益	1,310
中間配当額	609
当期末処分利益	3,966

## 利益処分

（単位：百万円）

科目	金額
(1) 当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	3,966
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	2
計	3,969
利益処分量	
利益配当金（1株につき5円）	609
取締役賞与金	50
別途積立金積立額	2,000
計	2,659
次期繰越利益	1,309
(2) その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	48
その他資本剰余金次期繰越額	48

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社  
(Sanken Electric Co., Ltd.)  
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
設立年月日 昭和21年9月5日  
資本金 20,896,789,680円  
従業員数 1,377人  
主要取扱商品 <半導体>  
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源、ACアダプタ  
<電源機器>  
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155  
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地  
TEL (049) 266-8111  
新座工場 〒352-0005  
埼玉県新座市中野一丁目13番19号  
TEL (048) 478-2230  
東京事務所 〒171-0021  
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル  
TEL (03) 3986-6151  
大阪支店 〒530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル  
TEL (06) 6312-8712  
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州  
(注) 高松出張所は、平成16年3月31日付をもって閉鎖いたしました。

主要連結子会社

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社  
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社  
サンケン トランスフォーマー株式会社  
アレグロ マイクロシステムズ インク  
ピーティアー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社  
サンケンパワー システムズ (ユークー) リミテッド  
三壘力達電気 (江陰) 有限公司/サンケン・エアバクス株式会社

役員 (平成16年6月25日現在)

取締役および監査役  
代表取締役社長 森 田 雄 次  
取締役 石 橋 仁 人  
取締役 関 根 宏 人  
取締役 名小路 明 之  
取締役 今 泉 清 夫  
取締役 江 角 輝 夫  
取締役 福 嶋 孝 裕  
常任監査役 (常勤) 常 盤 勲 美  
監査役 (常勤) 小 野 芳 美  
監査役 橋 本 好 央

執行役員

専務執行役員 石 橋 仁 人  
専務執行役員 関 根 宏 人  
常務執行役員 名小路 明 之  
常務執行役員 今 泉 清 夫  
常務執行役員 江 角 輝 夫  
常務執行役員 福 嶋 孝 裕  
常務執行役員 番 作 勲 美  
上席執行役員 寺 嶋 隆 美  
上席執行役員 秋 山 秀 次 郎  
上席執行役員 辻 本 直 治 道  
執行役員 家 城 重 道 利  
執行役員 飯 島 貞 利 正 勝  
執行役員 杉 山 光  
執行役員 瀬 崎 勝



本社



アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

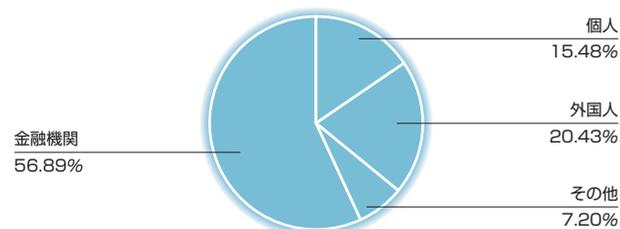
会社が発行する株式の総数 2億57百万株  
発行済株式の総数 125,490,302株  
株主数 11,698名  
単元株式数 1,000株

大株主

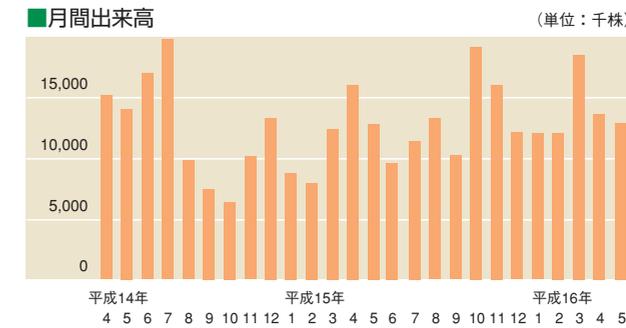
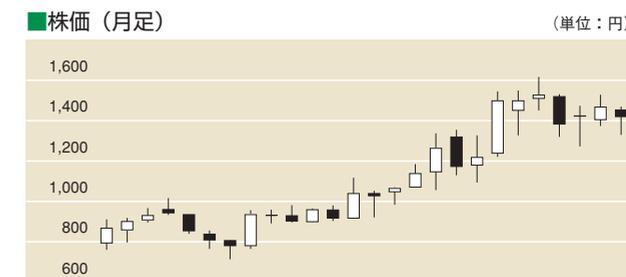
株主名	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,940千株	14.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,945千株	10.78%
株式会社埼玉りそな銀行	6,013千株	5.00%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,748千株	2.28%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,649千株	2.20%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	2.08%
日本興亜損害保険株式会社	2,205千株	1.83%
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	2,035千株	1.69%
株式会社三井住友銀行	1,784千株	1.48%
ザチュースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	1,651千株	1.37%

(注) 当社は自己株式を3,656,606株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

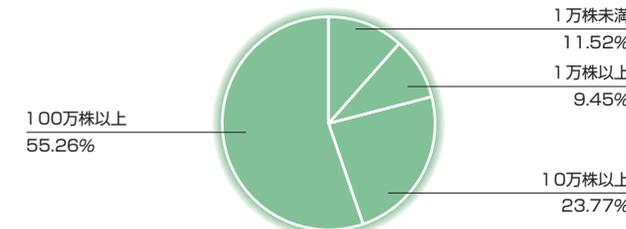
所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況



(注) 所有者別分布状況、所有株式数別分布状況は、議決権を有しない株主または株式を除いて算出しております。